

16. これから気になる河川管理

新聞報道（2022.1.毎日朝刊）によると「2010年度と2020年度との河川管理の予算は増加しているが、それにかかわる自治体の職員が減少している」ということが調査で明らかになったとのこと。最近の水害発生の頻度や規模などからすると、河川事業は重要な防災事業にもなっているわけで、住民の期待は大きなものがあります。ただ、河川は地域特性や文化があって、水路のような改修をすれば済むというようなものでもありません。河川管理の重要性は生活環境に直結していることから、地域に合った対応が必要となります。特に我が国では平野部に人口が集中しているために開発が進み、河川の改修なども盛んになっています。しかし、河川によっては改修が進んでいない小河川も多く、普段は小川のようなところでも、豪雨時には姿を変えるものも多くあります。

河川管理はいうまでもなく周辺や流域に住む市民の安全安心を守る点では、特に最近の災害増加を受けて、大変重要なものです。同時に河川は数字だけでは現われない地域の歴史、文化、風土と深く関係しており、そのことが河川を管理する上でのベースになっています。いったいなぜ河川を管理することが必要になったのでしょうか？それは人口減少、人口集中、産業構造の変化、構造物の劣化などの背景もあり、屋上屋を架すような暮らし方とも関係しているはずです。

新聞報道によると、予算が増えて業務量が増加しているなか、市民のボランティア活動が大きく河川管理に寄与しているということです。市民協力は別にして、この予算の中身も問題で、場当たりのものとか業務のための業務になっていないかなど気になります。市民、住民主体の活動を行政が理解して多岐に亘る支援への理解をお願いしたいところです。

今後の河川管理は、一つの領域で扱うよりは、さまざまな領域からの知見を集めることが必要で、最終的には公共政策の改善や是正、行政改革、市民との協力、NPO活動支援などのすみわけ、今後の技術開発など短期、中長期に分けてのプログラムを提示するようにしなければならないと思います。人口減少がかなりのスピードで変化している中で、問題提起ということだけを目的とした調査のための調査は避けたいところです。

長い歴史の中での河川管理は、反省すべき、修正すべきことが多々あるように思われます。そして、災害などからも学習できることがあると思います。これからはソフトを活かした河川管理が不可欠になることを考えると、一度、国土管理と土地利用の

観点から、強靱化から共生へと方針を変えるべきだと思います。少なくとも、社会構造が変化している中で、これまでの対応の延長ではいけないと考えています。